

国立大学法人等施設整備に関する状況

（予算関係）

- 国立大学法人等施設整備の仕組みと財源・・・・・・・・・・・・・1
- 平成26年度国立大学法人等施設整備予算（補正）関係・・・・・・・・・・・・・2
- 平成27年度国立大学法人等施設整備予算関係・・・・・・・・・・・・・4
- 国立大学法人等施設整備予算額の推移・・・・・・・・・・・・・7

（施設整備5か年計画関係）

- 第3次国立大学法人等施設整備5か年計画の進捗・・・・・・・・・・・・・10
- 国立大学等施設の状況・・・・・・・・・・・・・12

（その他）

- 国立大学法人等施設整備を取り巻く動向・・・・・・・・・・・・・16

国立大学法人等施設整備の仕組みと財源

◆施設整備の考え方

- 国立大学法人等※の施設整備は、「国立大学法人等施設整備5か年計画」(文部科学大臣決定)において優先的な整備目標を定めて、計画的・重点的に推進。
※大学共同利用機関法人、(独)国立高等専門学校機構を含む。
- 平成23年8月26日、第4期科学技術基本計画に基づき、「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」(平成23～27年度)を策定したところ。

【第1次5か年計画(平成13～17年度)】

- ・整備目標600万㎡(所要経費1.6兆円)に対し、整備実績449万㎡(達成率75%)

【第2次5か年計画(平成18～22年度)】

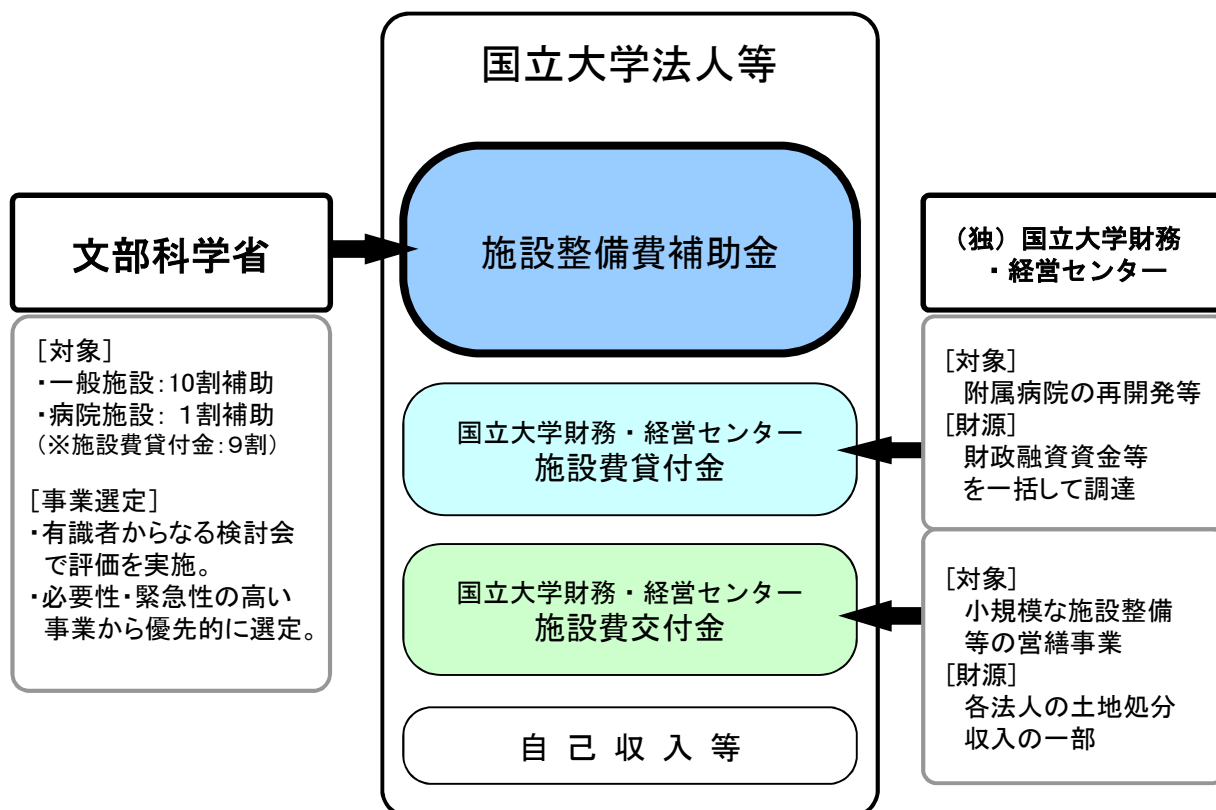
- ・整備目標540万㎡(所要経費1.2兆円)に対し、整備実績488万㎡(達成率90%)

【第3次5か年計画(平成23～27年度)】※詳細は別紙

- ・整備目標550万㎡(所要経費1.1兆円)
—老朽再生整備400万㎡、狭隘解消整備80万㎡、大学附属病院の再生70万㎡

◆施設整備の仕組み

- 施設整備の財源は、毎年度国が措置する施設整備費補助金が基本。



国立大学等施設整備費予算について (平成26年度補正予算)

国立大学等施設整備関連	194億円
〔一般会計	194億円〕

◆概要

「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」(平成26年12月27日閣議決定)に基づき、災害対応の強化を図るため、国立大学等における施設の耐震化及び火山観測研究基盤の整備を実施する。

◆事業内容

・国立大学法人等施設の耐震化の推進等

国立大学等の施設は、災害時に学生・教職員等の生命及び貴重な研究試料や研究設備等を守るとともに、避難所としての役割も果たすことから、大規模地震により倒壊の危険性がある施設の耐震化や非構造部材の耐震対策等を実施する。

また、世界最先端の爆発的噴火の発生機構や噴火予知精度を向上させるための研究を行うため、火山観測施設を整備する。

【耐震化率の進捗】

約96% (平成26年度当初予算事業完了後見込み)

→ 約97% (平成26年度補正予算事業完了後見込み)

※ 平成26年度国立大学法人等施設整備実施事業(補正予算第1号)の一覧は、文部科学省ホームページにおいて公表。

http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/kokuritu/yosan/1339166.htm

〔 文部科学省ホームページトップ > 教育 > 学校等の施設設備 > 国立大学法人等の施設整備 > 国立大学法人等施設整備関係予算 > 平成26年度国立大学法人等施設整備関係予算 > 実施事業 > 平成26年度国立大学法人等施設整備実施事業<補正予算(第1号)> 〕

平成26年度補正予算案における国立大学法人等施設整備事業に 関する事業選定の考え方

平成27年1月9日

国立大学法人等施設整備に関する検討会

「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」（平成26年12月27日閣議決定）において、具体的施策の柱として「Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応」が示され、火山観測研究基盤の整備・観測体制等の強化や、非常災害時に地域住民の避難の要となる学校施設の耐震化対策等が盛り込まれているところ。

これを受け、平成26年度補正予算案において対象となる国立大学法人等施設整備事業については、「平成27年度国立大学法人等施設整備事業の選定の考え方」（平成26年8月21日国立大学法人等施設整備に関する検討会了承）及び本検討会における評価結果を踏まえつつ、概算要求・要望事業の中から、高い事業効果が見込まれる事業を以下の考え方により選定する。

（1）耐震対策事業

早期の耐震化完了を目指し、施設の耐震化事業及び非構造部材の耐震化事業で、耐震性能の劣る施設（Is値0.7未満等）を対象に選定。

特に、全体評価が「S」及び緊急性・必要性の高い「A」事業のうち、前倒しによる実施、早期執行が可能な事業を選定。

（2）火山観測研究基盤の整備

火山観測研究基盤の整備・観測体制等の強化に資する施設整備事業を選定。

国立大学等施設整備費予算について (平成27年度当初予算)

◆予算額（国立大学法人等施設整備費）

平成27年度予算額 52,636百万円(前年度 54,985百万円)

〔内訳：一般会計：48,690百万円
復興特別会計：3,946百万円
(うち、復興庁一括計上：177百万円)〕
〔他に、財政融資資金41,147百万円(前年度40,007百万円)〕
【26年度補正予算案:19,400百万円】

◆内 容

「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」(平成23年8月26日文部科学大臣決定)に基づき、大学等の教育・研究機能を強化し、質の高い医療を提供するため、耐震化(非構造部材の耐震対策含む)、老朽化対策、最先端研究施設の整備及び附属病院の再生など、施設の重点的・計画的整備を推進する。

【国立大学法人等施設整備事業】

施設の安全性を確保するとともに、各大学等の個性や特色を踏まえた教育研究環境づくりを進めるため、以下の施策について重点的に措置する。

○耐震化の推進

病院再開発整備やキャンパス移転計画等により耐震対策に着手できないものを除き、
おおむね完了

耐震化率：約96%(26年度当初予算事業完了後)

→約98%(26年度補正予算及び27年度予算事業完了後)

○安全性・機能性に問題があり、計画的解消が不可欠な老朽施設(ライフライン含む)の再生

○高度化・多様化する教育研究活動に対応する最先端研究施設の整備

○地域医療や先端医療等の拠点となる附属病院の再開発整備

◆実施事業数

＜一般会計＞

○新規事業 88事業

・耐震対策(非構造部材の耐震対策を含む)	19事業
・老朽化対策等	40事業
・最先端研究施設の整備	1事業
・大学附属病院の再生	28事業

○継続事業等 71事業

＜復興特別会計＞

○新規事業 43事業

・耐震対策(非構造部材の耐震対策を含む)
・災害復旧事業

※ 実施予定事業の一覧は、文部科学省ホームページにおいて公表。

http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/kokuritu/yosan/1356376.htm

〔文部科学省ホームページトップ＞教育＞学校等の施設設備＞国立大学法人等の施設整備＞

平成27年度国立大学法人等施設整備関係予算＞

平成27年度国立大学法人等施設整備実施事業＜当初予算(一般会計・東日本大震災復興特別会計)＞〕

平成27年度予算案における国立大学法人等施設整備事業に 関する事業選定の考え方

平成27年1月14日
国立大学法人等施設整備に関する検討会

「平成27年度予算編成の基本方針」（平成26年12月27日閣議決定）が示されたことを受け、平成27年度予算案において対象となる国立大学等施設整備事業については、「平成27年度国立大学法人等施設整備事業の選定の考え方」（平成26年8月21日国立大学法人等施設整備に関する検討会了承）及び本検討会における評価結果を踏まえつつ、概算要求・要望事業の中から、高い事業効果が見込まれる事業を以下の考え方により選定する。

なお、平成27年度は「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」（平成23年8月26日文科科学大臣決定）の最終年度にあたり、「平成27年度国立大学法人等施設整備方針」（平成26年7月29日国立大学法人等施設整備に関する検討会了承）を踏まえつつ、特に耐震化対策を優先する。

1. 一般事業

（1）老朽再生整備

安全性・機能性に問題のある老朽施設の改善等については、前年度からの継続的な事業など特に必要性・緊急性が高い事業を選定。

（2）先端研究施設整備

高度化・多様化する教育研究活動に対応するための施設整備について、必要性・緊急性の高い事業を選定。

2. 附属病院事業

大規模な再開発整備事業は、教育・研究・診療を継続しつつ、長期にわたり計画的かつ着実に実施する必要があるため、既に開始されている再開発整備計画に沿って実施する継続的な事業について全て選定。また、再開発整備事業ではないが、教育・研究・診療機能に大幅な向上が見込まれる事業を全て選定。

3. 安全対策

1. (1) の安全等に問題がある老朽施設の改善のほか、以下を選定。

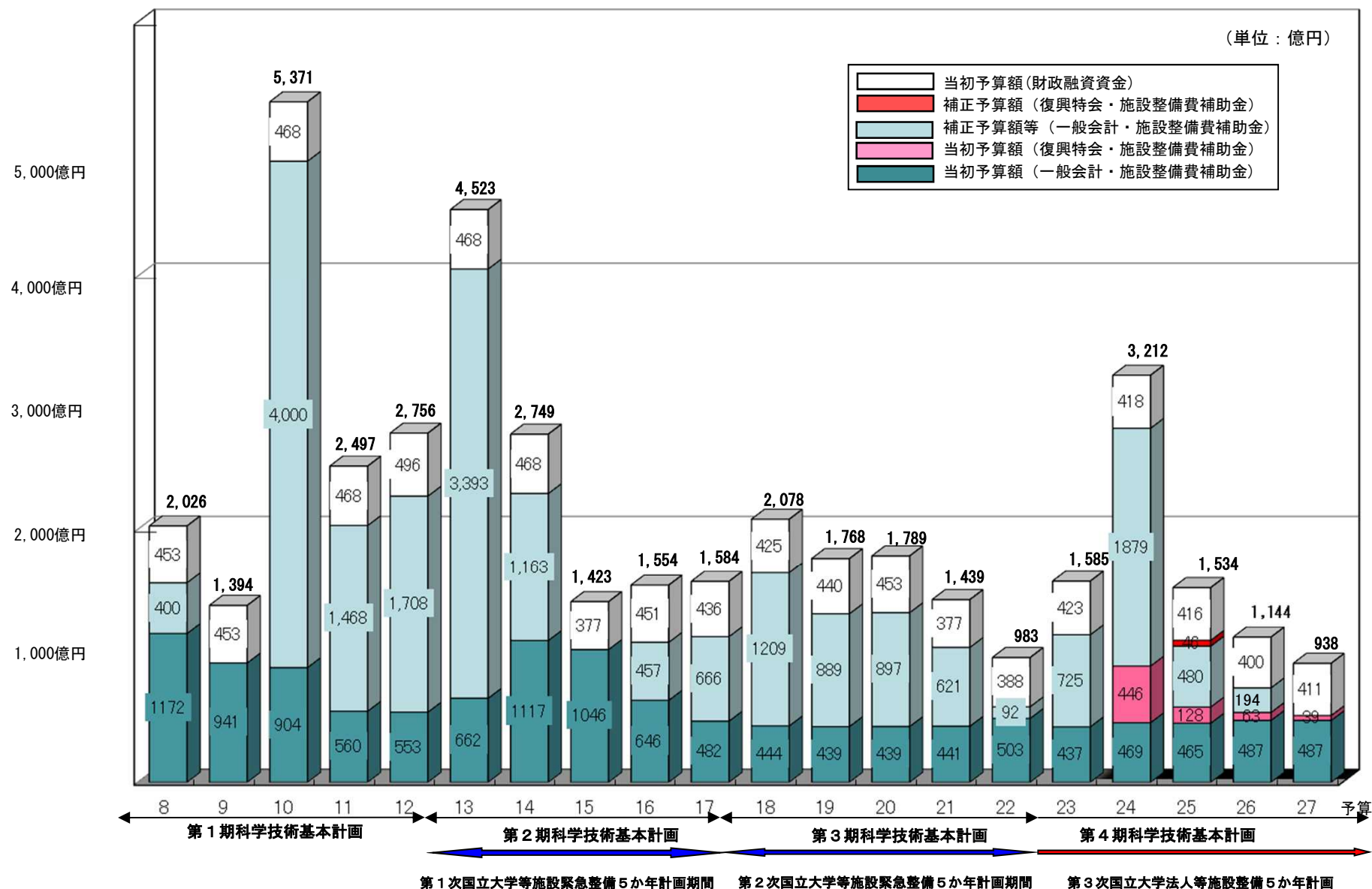
(1) 耐震対策事業

早期の耐震化完了を目指し、施設の耐震化事業及び非構造部材の耐震化事業で、耐震性能の劣る施設（Is 値 0.7 未満等）を対象に選定。（全体評価が「S」及び各法人の優先度の高い「A」の事業）

(2) 基幹設備（ライフライン）の再生

老朽化・機能劣化により事故等が発生または発生する可能性がある基幹設備の更新等について、特に必要性・緊急性が高い事業を選定。

国立大学法人等施設整備費予算額の推移



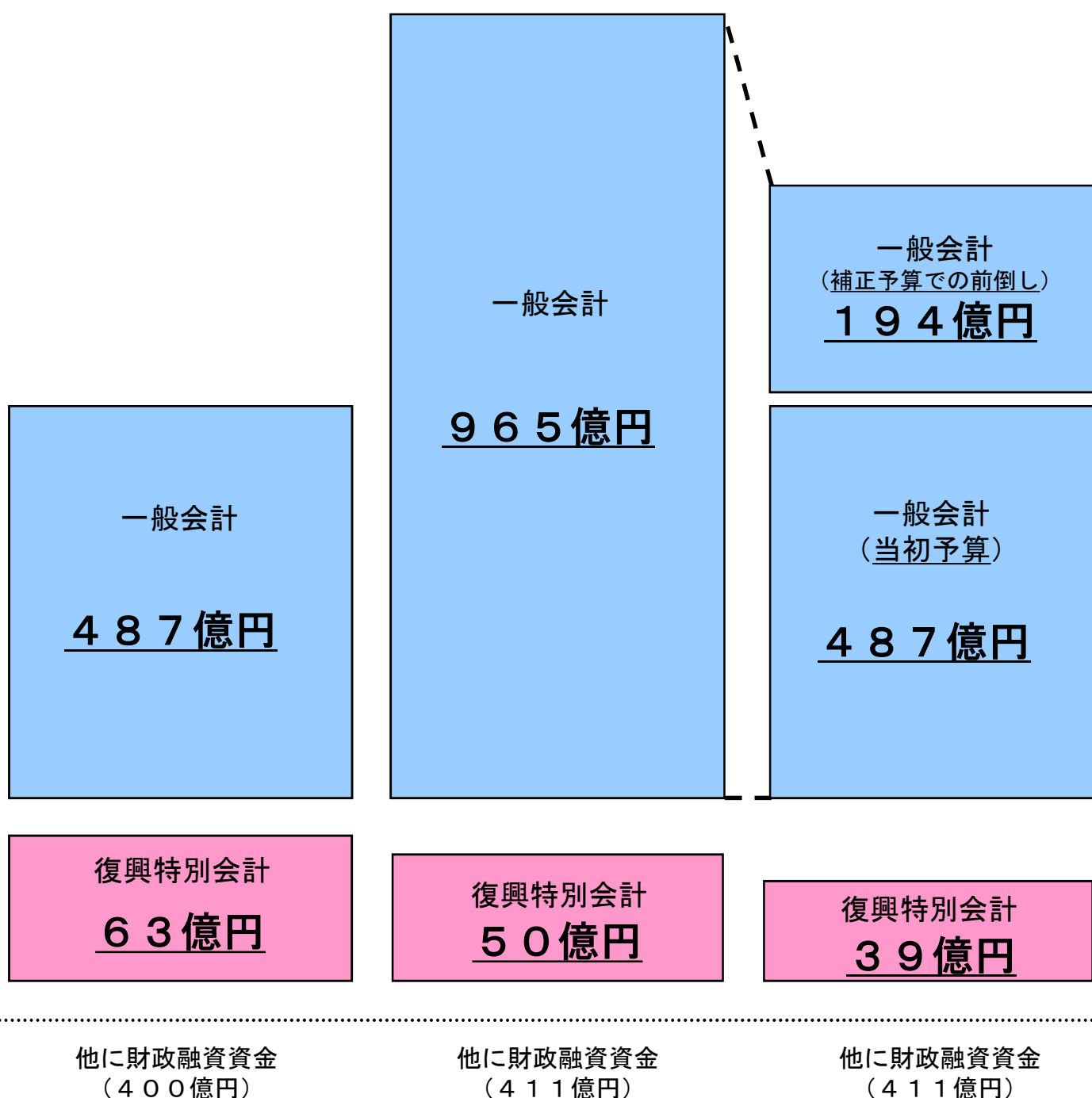
- ※1 平成16年度補正予算額は、新潟県中越地震等における災害復旧費(89億円)を含む。
 ※2 平成22年度補正予算額は、経済危機対応・地域活性化予備費使用額(41億円)を含む。
 ※3 平成23年度補正予算額は、東日本大震災における災害復旧費(375億円)を含む。
 ※4 平成24年度補正予算額は、2度の経済危機対応・地域活性化予備費使用額(467億円)及び補正予算額(1,412億円)の合計。
 ※5 四捨五入のため合計は一致しない。

平成27年度国立大学法人等施設整備予算等の概要

平成26年度当初予算額
550億円

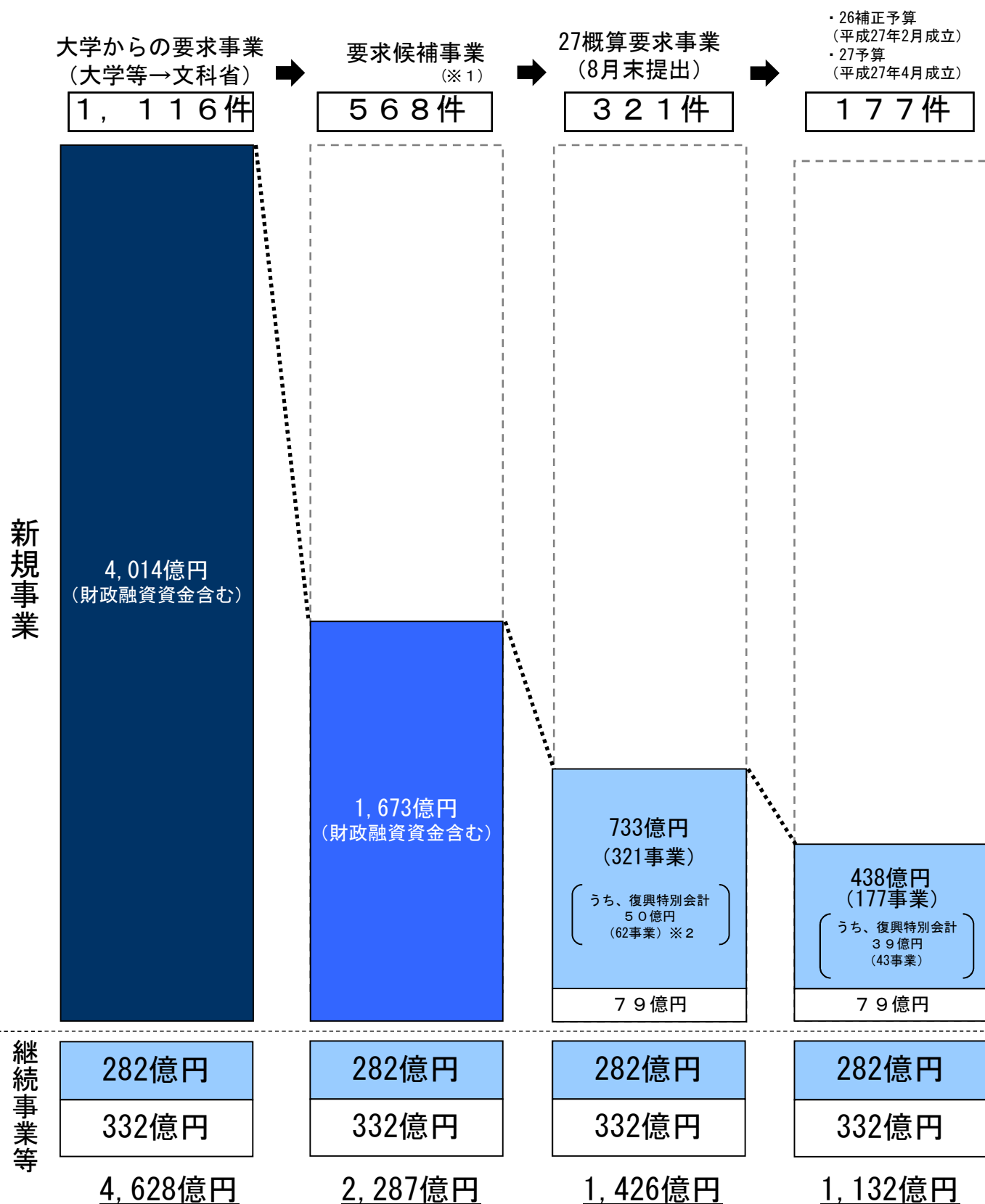
平成27年度概算要求額
1,015億円

平成26年度補正予算
平成27年度予算
720億円



平成27年度国立大学法人等施設整備予算編成の過程

補助金
財政融資資金



※1 学識経験者により構成される検討会において、各法人の取組、個別事業の必要性・緊急性等について適正に評価（S、A、B、Cの4段階評価）した結果、Sと判断された事業。ただし、耐震化事業については、Aと判断された事業も含む。

※2 62件のうち1件は災害復旧事業のため、大学からの要求事業1,116件の外数。

※3 四捨五入のため合計は一致しない。

第3次国立大学法人等施設整備5か年計画(平成23～27年度)

平成23年8月26日 文部科学大臣決定

第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定)

国は、重点的に整備すべき施設等に関する国立大学法人全体の施設整備計画を策定し、安定的、継続的な整備が可能となるよう支援の充実を図る。

基本的考え方

3Sの一体的な推進

質的向上への戦略的整備

—Strategy—

- ・卓越した教育研究拠点の形成
- ・個性や特色を発揮して教育研究を活性化する環境の整備
- ・先端医療・地域医療に対応した大学附属病院の計画的な整備

地球環境に配慮した教育研究環境の実現

—Sustainability—

- ・省エネルギー等の推進
- ・老朽施設のエコ再生や再生可能エネルギーの導入推進

安全な教育研究環境の確保

—Safety—

- ・建物の耐震化、非構造部材の耐震対策
- ・基幹設備(ライフライン)の改善

長期的視点に立った整備の推進

キャンパスマスタープランの策定・充実

- ・キャンパス全体の整備計画の策定・充実

システム改革の推進

- ・施設マネジメント(既存施設の有効活用等)、多様な財源を活用した施設整備

重点整備

老朽改善整備 (約400万㎡)

- ・防災機能強化、教育研究の基盤として相応しい質の確保
- ・建物の耐震化を計画期間内に完了
- ・安全性や機能面で問題のある基幹設備(ライフライン)の改善



狭隘解消整備 (約80万㎡)

- ・卓越した教育研究拠点の整備
- ・高度化・多様化する教育研究活動に伴い必要なスペースの確保(若手研究者の増加、留学生の受入れ等)



大学附属病院の再生 (約70万㎡)

- ・再開発整備の着実な実施
- ・最先端医療への対応
- ・災害時の救命救急医療の拠点としての整備



整備目標:550万㎡ 所要経費:約1兆1,000億円

システム改革

システム改革の一層の推進

- ・施設マネジメントの推進
- ・多様な財源を活用した施設整備
- 適切な事業評価とフォローアップの実施

十分な機能をもった、質の高い、安全な教育研究環境の確保

【進捗状況】

区 分	整 備 面 積		
	老朽改善整備	狭隘解消整備	大学附属病院再生
整備目標	400 万㎡	80 万㎡	70 万㎡
27年度予算まで (見込み)	【59%】	【61%】	【91%】
	234 万㎡	48 万㎡	64 万㎡

(注)その他、多様な財源の活用により、進捗率はさらに上がると想定

「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」の進捗状況

区 分	整 備 面 積				施設整備費
	老朽再生整備	狭隘解消整備	大学附属病院の再生	合 計	
整 備 目 標	400 万㎡	80 万㎡	70 万㎡	550 万㎡	1兆1,000億円
平成22年度補正	3.4万㎡	0.1万㎡	0.0万㎡	4万㎡	50億円
平成23年度当初	13.9万㎡	3.9万㎡	11.7万㎡	30万㎡	885億円
平成23年度3次補正	19.2万㎡	2.6万㎡	0.0万㎡	22万㎡	350億円
平成24年度当初	33.6万㎡	5.2万㎡	13.8万㎡	53万㎡	1,308億円
平成24年度予備費①	2.6万㎡	0.1万㎡	0.0万㎡	3万㎡	51億円
平成24年度予備費②	25.7万㎡	△0.7万㎡	0.0万㎡	25万㎡	416億円
平成24年度補正	48.1万㎡	15.7万㎡	0.0万㎡	64万㎡	1,412億円
平成25年度当初	18.1万㎡	9.1万㎡	12.5万㎡	40万㎡	1,064億円
平成25年度補正	32.1万㎡	2.0万㎡	0.0万㎡	34万㎡	526億円
平成26年度当初	11.7万㎡	6.0万㎡	12.8万㎡	30万㎡	983億円
平成26年度補正	14.9万㎡	0.0万㎡	0.0万㎡	15万㎡	194億円
平成27年度当初	11.0万㎡	4.4万㎡	12.7万㎡	28万㎡	992億円
小 計	【59%】 234.3万㎡	【61%】 48.4万㎡	【91%】 63.5万㎡	【63%】 346万㎡	【75%】 8,231億円

《多様な財源を活用した施設整備》

平成23年度	3.1万㎡	7.9万㎡	2.6万㎡	14万㎡	287億円
平成24年度	6.2万㎡	9.8万㎡	5.4万㎡	21万㎡	445億円
平成25年度	6.0万㎡	9.5万㎡	2.4万㎡	18万㎡	531億円
合 計	【62%】 249.6万㎡	【95%】 75.6万㎡	【106%】 73.9万㎡	【73%】 399万㎡	【86%】 9,494億円

注1) 合計欄の【 】は、整備目標に対する進捗率を示す。

注2) 施設整備費は、施設整備費補助金（不動産購入費を除く）、財政融資資金及び施設費交付金の合計額。

注3) 四捨五入により合計は一致しない。

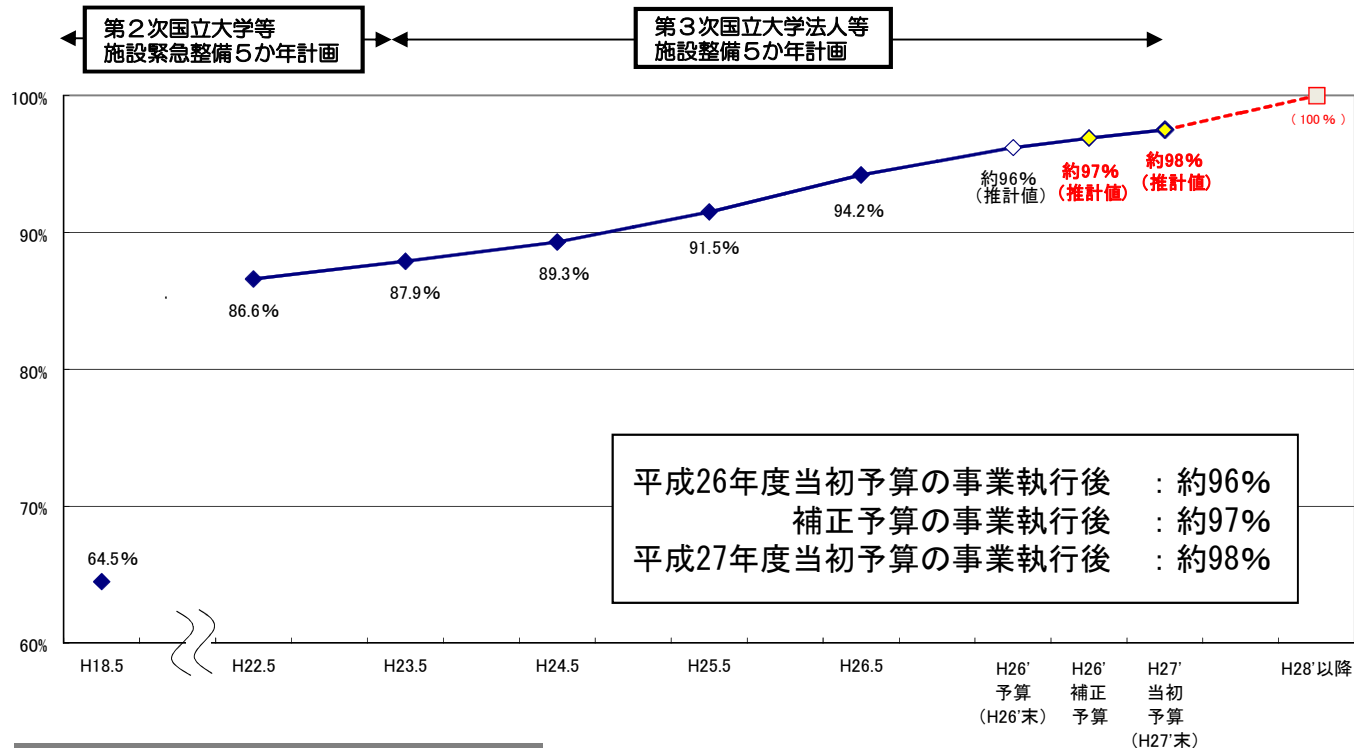
注4) 平成25年度補正以前は実績ベースである。

耐震化状況

◆耐震化の状況

耐震化率（Is値0.7以上の施設の割合）：

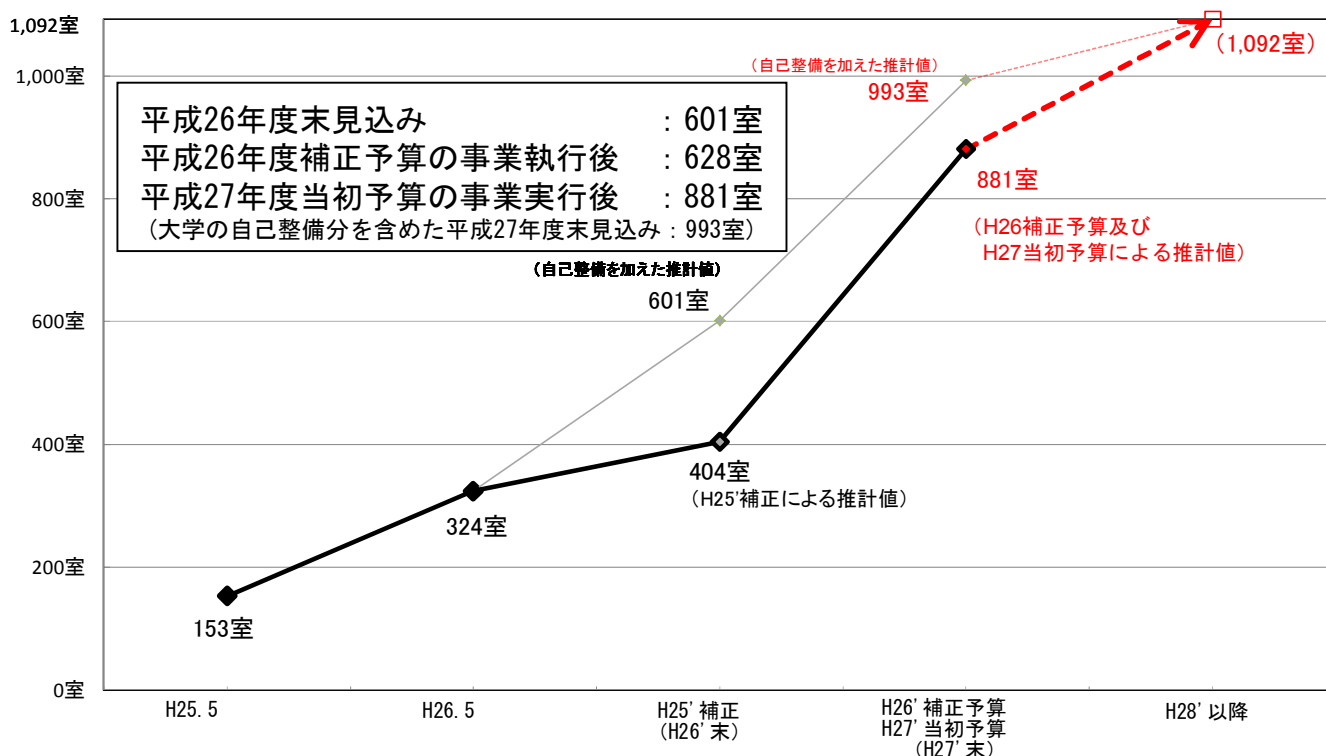
平成26年5月現在 94.2% → 平成27年度当初予算事業執行後見込み **約98%**



◆耐震化の状況(非構造部材)

耐震対策実施率（屋内運動場等の天井等）：

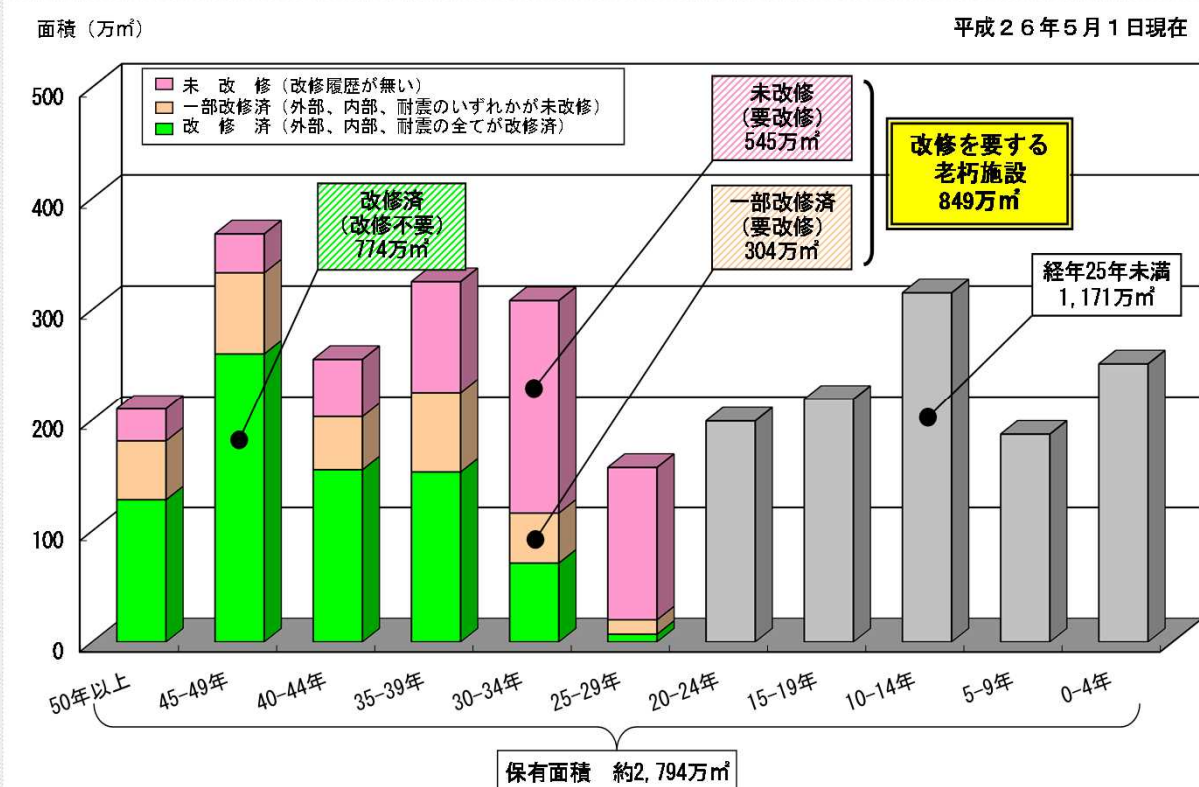
平成26年5月現在 324室 → 平成27年度当初予算事業執行後見込み **881室**
 (大学の自己整備分を含めた平成27年度末見込み **993室**)



老朽化状況

現 状

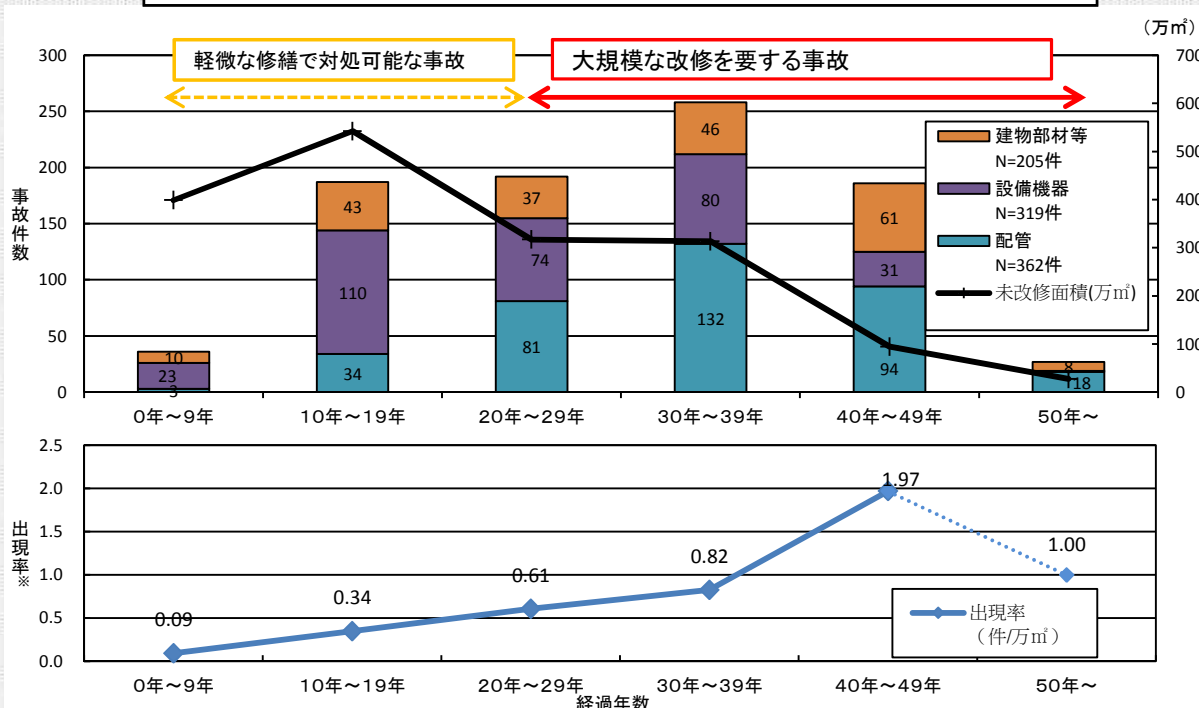
経年25年以上の老朽施設は約1,623万㎡（保有面積の約58%）
うち、改修が必要な老朽施設は約849万㎡（保有面積の約30%）



- ※1 屋上防水や電気・機械設備については経年15～20年、外壁や内部建具等については経年25年を目安に計画的な整備を行うことが必要。
※2 経年25年以上の施設は、大規模改修により、安全性・機能性の確保を図るとともにCO₂排出量の削減効果が見込まれる。

基幹設備（ライフライン）及び建物部材等の状況

- 施設の老朽化により、安全面・機能面両面で様々な事故・不具合が発生
○整備後25年を超えると長期の利用停止につながる事故の発生が増加
○事故を未然に防ぐためには、計画的に大規模改修等を行うことが重要



（平成26年3月調べ）

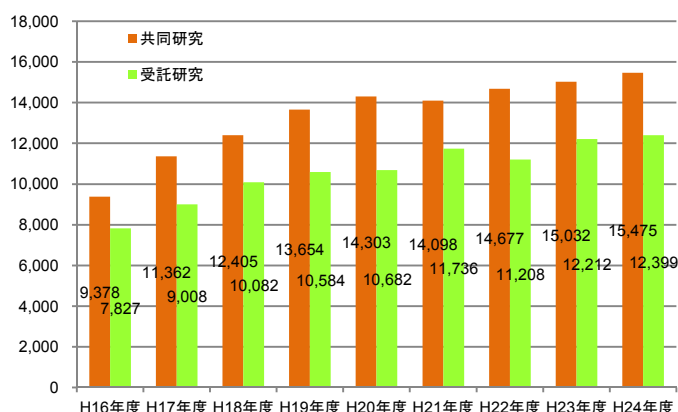
※出現率：未改修建物の1万㎡当たりの事故発生率

狭隘化状況

現 状

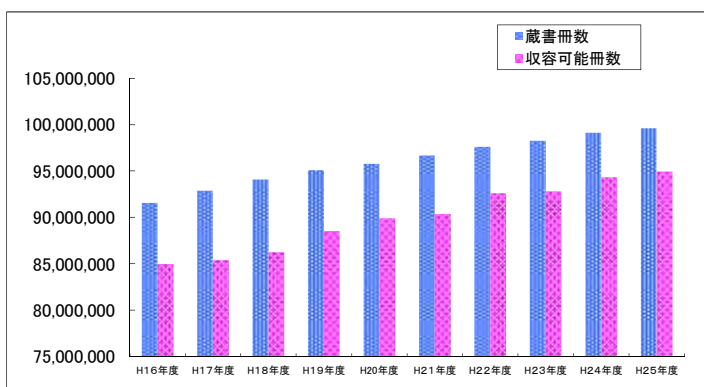
プロジェクト研究の増加、図書の蔵書数の増加等により、研究スペース等の狭隘化が進行している。

○国立大学法人等の共同研究、受託研究の実施件数
→近年増加傾向にある。



※文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」より作成

○国立大学法人図書館の蔵書数と収容可能冊数
→収容超過の状況が改善されていない。



出典:学術情報基盤実態調査

問題点

- ◆ポストドクター等若手研究者のスペースが十分に確保できておらず、研究に専念できる自立的な環境が整っていない。
- ◆危険な薬品を使用する実験室の中に、研究者のデスクを配置せざるを得ない。
- ◆災害時の避難通路が適切に確保できない。
- ◆教育研究が高度化・多様化しているにも関わらず、それに対応するためのスペース等が不足。
- ◆大学図書館における、蔵書収容スペースの不足により、学修スペース等を圧迫しかねない。

事 例

(狭隘化の著しい研究スペース等)

香川大学
実験・実習棟改修



佐賀大学
総合研究棟改修(医学系)



琉球大学
図書館改修



大学附属病院再開発整備の進捗状況（平成27年度予算）

設置	大 学 名	再 開 発 整 備	整備状況	病 棟	中 央 診 療 棟	外 来 診 療 棟
		再 開 始 年	整備状況			
		前回の再開発整備期間		前 回 の 建 物 整 備 時 期	前 回 の 建 物 整 備 時 期	前 回 の 建 物 整 備 時 期
既 設 大 学	北海道大学	昭和61年度 (平成10年度終了)	済	(H元～5)	(H6～8)	(S61～63)
	東京医科歯科大学	昭和62年度 (平成15年度終了)	済	I期(S62～H3) II期(H5～8)	I期(S62～H3) II期(H5～8) III期(H10～12)	I期(S62～H3) II期(H5～8) III期(H10～12)
	岐阜大学	平成11年度 (平成16年度終了)	済	(H11～14)	(H11～14)	(H11～14)
	大阪大学	昭和62年度 (平成5年度終了)	済	(S63～H4)	(S63～H4)	(H元～4)
	神戸大学	昭和56年度 (平成14年度終了)	済	I期(S56～58) II期(H10～13)	(S56～58)	(S59～61)
	鳥取大学	昭和62年度 (平成6年度終了)	済	(S62～H元)	(H4～6)	(H4～6)
	山口大学	平成26年度 昭和60年度～平成9年度	中	増築(H26～H30) I期(S62～H元) II期(H2～4)	増築(H26～H30) (H7～8)	(S60～61)
	弘前大学	昭和61年度 (平成22年度終了)	済	I期(S61～63) II期(H元～3)	(H8～10)	(H16～19) 救命救急センター(H21)
	群馬大学	昭和60年度 (平成21年度終了)	済	I期(S62～H元) II期(H10～12)	I期(S62～H元) II期(H15～18) 改修(H20～21)	(S60～61)
	信州大学	昭和62年度 (平成22年度終了)	済	I期(H3～5) II期(H7～8)	(H11～13)	(H18～20) 改修(H21)
	東北大学	昭和61年度 (平成23年度終了)	済	I期(H8～11) II期(H14～17)	(S62～H元)	(H10) 増築(H19～21) 改修(H21～23)
	秋田大学	平成18年度	中	増築(H19～21) 改修(H21～24)	改修(H22～25(26))	改修(H22～25(26))
	千葉大学	平成16年度	中	増築(H16～19) 改修(H20～22)		(H23～26)
	東京大学	平成2年度 (昭和58年度)	中	I期(H8～11) II期(H24～28)	I期(S58～62) II期(H14～17)	(H2～5)
	新潟大学	平成9年度 (平成25年度終了)	済	I期(H9～12) II期(H14～17)	増築(H18～21) 改修(H23～24)	(H21～24)
	金沢大学	平成9年度	中	I期(H9～12) II期(H10～13)	(H13～16)	(H18～20)
	名古屋大学	平成5年度	中	I期(H5～7) II期(H8～10)	(H13～17)	(H18～20)
	三重大学	平成18年度	中	(H19～23)	(H19～23)	(H23～26)
	京都大学	昭和60年度	中	(S60～62) (H24～27)	(S63～H3)	(H8～10)
	岡山大学	平成10年度	中	I期(H10～14) II期(H16～19)	I期増築(H22～24) II期増築(H25～28)	(S58～59)
	広島大学	平成10年度 (平成26年度終了)	済	(H10～H14) 入院棟改修(H22～23)	増築(H21～25)	増築(H21～25) 改修(H25(26))
	徳島大学	平成7年度	中	I期(H7～9) II期(H18～21)	(H12～14)	(H24～27)
	九州大学	平成8年度	中	I期(H9～13) II期(H13～17)	I期(H9～13) II期(H13～17)	(H18～21)
	長崎大学	平成16年度	中	(H16～19) 感染症センター(H22～23)	増築(H16～H19) 改修(H24～27)	改修(H20～23)
	熊本大学	平成11年度	中	I期(H11～H14) II期(H19～21)	(H15～H18)	(H23～25(26))
	鹿児島大学	平成19年度	中	(H22～24(25)) (H26～29)	増築(H19～21) 改修(H21～22) (H26～29)	
51年	旭川医科大学	平成10年度 (平成16年度終了)	済	改修(H10～16) 増築(H10～13)	改修(H10～16)	改修(H16)
	愛媛大学	平成10年度 (平成16年度終了)	済	増築(H10～13) 改修(H13～16)	改修(H13～16)	改修(H13～16)
	山形大学	平成17年度	中	増築(H17～19) 改修(H20～22)	改修(H23～26)	改修(H23～26)
	筑波大学	平成19年度	中	PFI事業	PFI事業	PFI事業
52年	浜松医科大学	平成18年度 (平成25年度終了)	済	増築(H18～21) 改修(H22～25)	改修(H22～25)	改修(H22～25)
	宮崎大学	平成18年度 (平成24年度終了)	済	改修(H22～23) 改修(H23～24)	増築(H18～19) 改修(H19～20) 改修(H22～23)	増築(H20～21) 改修(H23～24)
53年	滋賀医科大学	平成17年度 (平成23年度終了)	済	増築(H17～19) 改修(H19,H20～21)	増築(H20～21) 改修(H21～23)	改修(H21～23)
54年	富山大学	平成20年度	中	増築(H20～22) 改修(H23～25)	改修(H25～29)	改修(H25～29)
	島根大学	平成20年度 (平成24年度終了)	済	増築(H20～23) 改修(H22～24)	増築(H20～23) 改修(H22～24)	改修(H22～24)
56年	高知大学	平成23年度	中	増築(H23～26) 改修(H26～30)	改修(H26～30) 改修(H27～30)	増築(H27～30) 改修(H27～30)
	佐賀大学	平成23年度	中	増築(H23～24(25)) 改修(H25～29)	増築(H23～24(25)) 改修(H25～29)	改修(H25～29)
	大分大学	平成22年度	中	増築(H22～24) 改修(H25～29)	改修(H25～29)	改修(H25～29)
	琉球大学	未着手	未			
58年	福井大学	平成23年度	中	増築(H23～25) 改修(H26～30)	改修(H26～30)	改修(H26～30)
	山梨大学	平成24年度	中	増築(H24～27) 改修		
	香川大学	平成23年度	中	増築(H23～25) 改修(H26～30)	増築(H26～30) 改修(H26～30)	改修(H26～30)
凡例		済:整備済 18大学 中:整備中 23大学 未:未整備 1大学		完了 工事中 未整備 H27着手 ※〇〇(H00～00(00))のアンダーライン部は繰越年度を示す。		

国立大学法人等施設整備を取り巻く動向 (参 考)

平成 27 年 4 月

国立大学法人等施設整備関連

◆国立大学等施設設計指針

(平成 26 年 7 月 8 日 文部科学省大臣官房文教施設企画部)

◆大学経営に求められる施設戦略～施設マネジメントが教育研究基盤を強化する～ (平成 27 年 3 月 24 日 国立大学等施設の総合的なマネジメントに関する検討会)

その他施設整備を取り巻く動向

◆イノベーションの観点からの大学改革の基本的な考え方

(平成 26 年 12 月 17 日 産業競争力会議新陳代謝・イノベーションWG)

◆新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について～すべての若者が夢や目標を芽吹かせ、未来に花開かせるために～ (答申)

(平成 26 年 12 月 22 日 中央教育審議会)

◆我が国の中長期を展望した科学技術イノベーション政策について～ポスト第 4 期科学技術基本計画に向けて～

(平成 27 年 1 月 20 日 科学技術・審議会総合政策特別委員会)

◆文部科学省インフラ長寿命化計画 (行動計画)

(平成 27 年 3 月 31 日 文部科学省)

◆第 3 期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方について (中間まとめ案)

(平成 27 年 3 月 26 日 第 3 期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方に関する検討会(第 8 回) 資料)